

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	22,115,629,890	25,320,058,871	△ 3,204,428,981
有形固定資産	21,576,708,403	24,718,168,071	△ 3,141,459,668
土地	5,920,986,997	10,265,278,315	△ 4,344,291,318
建物	9,609,240,454	9,634,234,975	△ 24,994,521
構築物	1,435,207,424	1,541,448,743	△ 106,241,319
教育研究用機器備品	1,353,216,433	1,442,654,038	△ 89,437,605
管理用機器備品	176,972,510	186,032,581	△ 9,060,071
図書	1,575,896,208	1,564,654,106	11,242,102
車両	11,597,977	18,030,313	△ 6,432,336
建設仮勘定	1,493,590,400	65,835,000	1,427,755,400
特定資産	0	534,165,000	△ 534,165,000
第2号基本金引当特定資産	0	534,165,000	△ 534,165,000
その他の固定資産	538,921,487	67,725,800	471,195,687
電話加入権	4,084,624	4,084,624	0
施設利用権	718,287	9,193,176	△ 8,474,889
保証金	233,830,576	54,000,000	179,830,576
奨学金貸付金	0	160,000	△ 160,000
長期前払費用	300,000,000	0	300,000,000
その他の資産	288,000	288,000	0
流動資産	8,353,062,194	6,248,235,990	2,104,826,204
現金預金	8,226,093,872	6,122,066,031	2,104,027,841
未収入金	99,301,694	112,161,539	△ 12,859,845
短期貸付金	0	378,053	△ 378,053
前払金	27,666,628	13,630,367	14,036,261
資産の部合計	30,468,692,084	31,568,294,861	△ 1,099,602,777
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	5,830,276,384	5,764,486,894	65,789,490
長期借入金	4,788,617,000	4,618,475,000	170,142,000
長期未払金	2,361,150	4,517,280	△ 2,156,130
退職給与引当金	1,039,298,234	1,141,494,614	△ 102,196,380
流動負債	3,598,151,610	3,855,141,071	△ 256,989,461
短期借入金	528,192,000	663,089,000	△ 134,897,000
未払金	574,538,878	615,888,114	△ 41,349,236
前受金	2,175,028,850	2,285,599,296	△ 110,570,446
修学旅行費等預り金	139,102,549	120,614,857	18,487,692
その他の預り金	181,289,333	169,949,804	11,339,529
負債の部合計	9,428,427,994	9,619,627,965	△ 191,199,971
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	30,991,510,383	33,871,662,137	△ 2,880,151,754
第1号基本金	30,340,510,383	32,686,497,137	△ 2,345,986,754
第2号基本金	0	534,165,000	△ 534,165,000
第4号基本金	651,000,000	651,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,951,246,293	△ 11,922,995,241	1,971,748,948
翌年度繰越収支差額	△ 9,951,246,293	△ 11,922,995,241	1,971,748,948
純資産の部合計	21,040,264,090	21,948,666,896	△ 908,402,806
負債及び純資産の部合計	30,468,692,084	31,568,294,861	△ 1,099,602,777

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…大学の任期制教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を計上し、その他の大学・短大及び法人の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上し、また、高校及び幼稚園の教職員については、期末要支給額から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 12,992,220,583 円

4. 徴収不能引当金の合計額 750,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 3,386,347,452 円
建物 8,748,203,327 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,533,221,514 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	グローバル法律事務所 (注1)	大阪市北区	—	法律事務所	—	—	法律顧問契約の締結	顧問契約に基づく法律相談業務 (注2)	45,980,000	—	—

※取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人理事 礪川正明氏が経営する法律事務所である。

(注2) 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。